

第5期末(2024年5月10日)	
基準価額	10,837円
純資産総額	3,467百万円
第3期～第5期	
騰落率	8.1%
分配金(税込み)合計	65円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## ピクテ・グローバル・ インカム債券ファンド (隔月決算型)

追加型投信／内外／債券

第3期(決算日2024年1月10日)

第4期(決算日2024年3月11日)

第5期(決算日2024年5月10日)

作成対象期間：2023年11月11日～2024年5月10日

### 受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド(隔月決算型)」は、このたび、第5期の決算を行いました。当ファンドは、主に日本を含む世界の公益社債に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

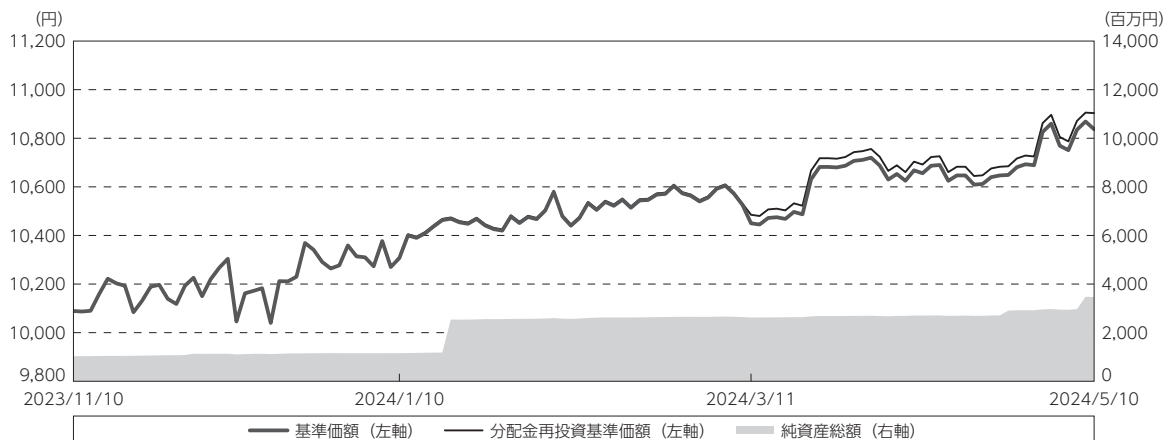
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

# 運用経過

## 基準価額等の推移



第3期首：10,089円

第5期末：10,837円 (既払分配金(税込み)：65円)

騰落率：8.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている債券の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている債券からの利息収入

## 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月11日～2024年5月10日)

項 目	第3期～第5期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	65	0.622	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(33)	(0.312)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(32)	(0.301)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.010)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.040	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2 )	(0.018)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.012)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 1 )	(0.010)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	69	0.662	
作成期間の平均基準価額は、10,513円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

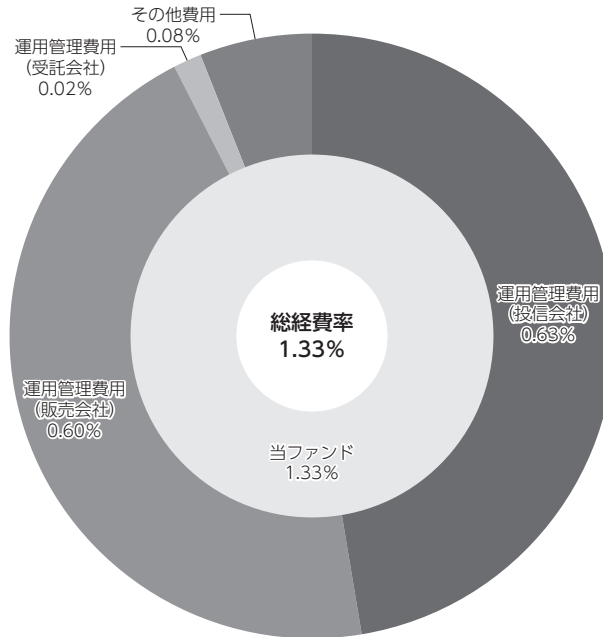
(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



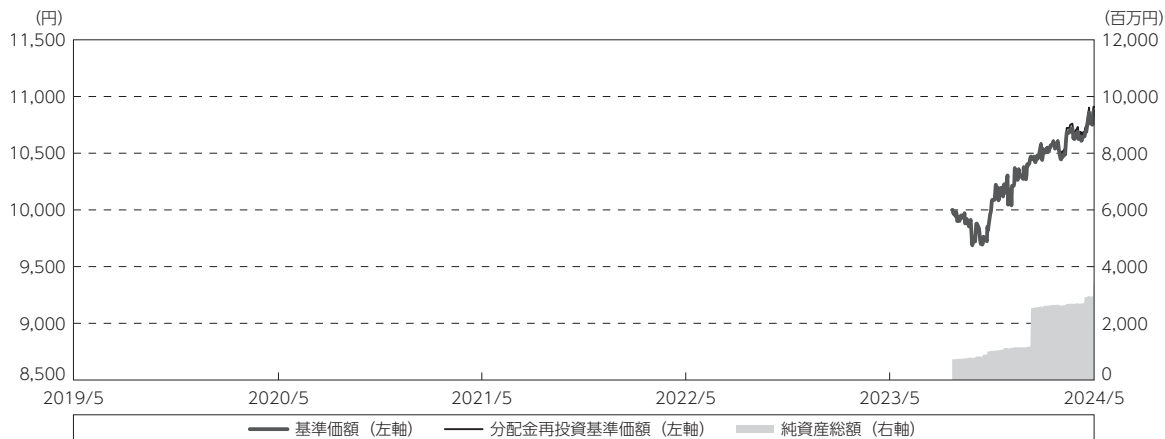
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2019年5月10日～2024年5月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2023年8月31日です。

	2023年8月31日 設定日	2024年5月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,837
期間分配金合計(税込み) (円)	—	70
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.1
純資産総額 (百万円)	731	3,467

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年5月10日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 投資環境

---

- ・主要国の国債市場は、当作成期初から2023年12月末にかけては、欧米をはじめとする主要先進国においてインフレ水準の鈍化がみられたことから、米連邦準備制度理事会（FRB）などの主要国・地域中央銀行の利上げ終了観測および早期利下げ期待が高まったため、世界の国債市場は上昇（利回りは低下）しました。その後は、堅調な米景気指標や、底堅い賃金データなどを背景にFRBや欧州中央銀行（ECB）が利下げ開始を急がない姿勢を示したことや、米国における持続的なインフレ圧力などから早期利下げ観測が後退し、世界の国債市場は2024年4月にかけて下落（利回りは上昇）しました。作成期末にかけては、5月の米連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエル議長の発言を受けて、更なる米利上げへの警戒感が後退したことや、市場予想を下回る米雇用データを背景に、再び早期利下げ開始に対する期待が高まったことから、先進国国債市場は上昇（利回りは低下）しました。世界社債市場では、作成期を通してみると、ベースとなる主要国の国債が上昇（利回りは低下）したことに加え、世界国債と世界社債の利回り格差（スプレッド）は縮小したため、上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、米国のインフレ圧力鈍化や米労働市場の需給緩和の兆しなどを背景に、FRBの早期利下げ期待が高まったほか、日本銀行の金融緩和政策の修正観測などを受けて、2023年年末にかけて円高・米ドル安となりました。2024年年初から2月にかけては、堅調な米景気指標や、FRB高官による市場の利下げ織り込みへのけん制とも取れる発言を受けて、早期利下げ観測が後退し、円安・米ドル高となりました。その後4月にかけては、3月の会合でマイナス金利政策の解除に踏み切った日本銀行が、決定された政策修正が金融引き締めへの転換ではないことを示した一方で、米国のインフレ指標の高止まりなどを背景にFRBの早期利下げ観測が後退し、円安・米ドル高となりました。5月はじめにかけては、財務省による為替介入観測や今後の介入実施への警戒感から円高・米ドル安が進行しました。その後作成期末にかけては、米国でのインフレ高止まりへの警戒感や、日米の金利差が意識されたことなどから円安・米ドル高となりました。作成期を通してみると、円は対米ドルで下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

---

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

### <ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド>

主に日本を含む世界の公益企業の債券に投資を行ってまいりました。

## ◇組入上位10カ国

【当作成期末】

国名	組入比率
米国	50.5%
フランス	10.8%
カナダ	5.8%
英国	5.3%
イタリア	5.3%
ドイツ	3.9%
スペイン	3.5%
オランダ	2.3%
ポルトガル	1.8%
韓国	1.5%

## ◇組入上位5業種

【当作成期末】

業種名	組入比率
電力	71.2%
水道	7.4%
通信	5.9%
ガス	2.8%
運輸	2.7%

## ◇信用格付別構成比

【当作成期末】

信用格付	組入比率
AA格	5.0%
A格	30.7%
BBB格	56.4%
BB格	3.5%
B格	—
CCC以下	—
無格付	—

## ◇組入上位10銘柄

【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
韓国電力公社	韓国	電力	1.5%
イー・オン・インターナショナル・ファイナンス	ドイツ	電力	1.4%
サザン	米国	電力	1.3%
フランス電力会社 (EDF)	フランス	電力	1.2%
デューク・エナジー・カロライナ	米国	電力	1.2%
ザイレム	米国	各種機械	1.2%
イベルドローラ・インターナショナル	スペイン	電力	1.2%
エヌスター・エレクトリック	米国	電力	1.2%
ビストラ・オペレーションズ	米国	電力	1.1%
パークシャー・ハサウェイ・エナジー	米国	電力	1.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 分配金

当作成期中の1万口当たり分配金(税込み)は以下のとおりといたしました。  
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

### ◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期	第4期	第5期
	2023年11月11日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年3月11日	2024年3月12日～ 2024年5月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.048%	30 0.286%	30 0.276%
当期の収益	5	14	—
当期の収益以外	—	15	30
翌期繰越分配対象額	368	449	837

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (1) 投資環境

米国の金利上昇圧力は依然としてあるものの、労働市場が減速の兆候をみせていることやインフレ鈍化への期待が継続していることなどにより、足元では幾分緩和されたように思われます。そのため、今後は信用力の高い社債を中心に需要が高まると判断しています。公益企業のグリーン・シフト(脱炭素化)の動きに関しては、金利の上昇に伴う資金調達コストの上昇やサプライチェーン上の制約などを背景として、足元でプロジェクトの遅延などの短期的な問題が生じていると考えられますが、各国政府による戦略的な投資促進政策などを通じて、公益企業にとっての長期的な追い風になるとの見方には変わりはありません。

### (2) 投資方針

ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の公益社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### <マザーファンド>

日本を含む世界の公益社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。銘柄選択においては、利回りの高さのみを追求するのではなく、発行体企業の収益基盤や財務状況などを踏まえた信用力評価を重視する方針です。



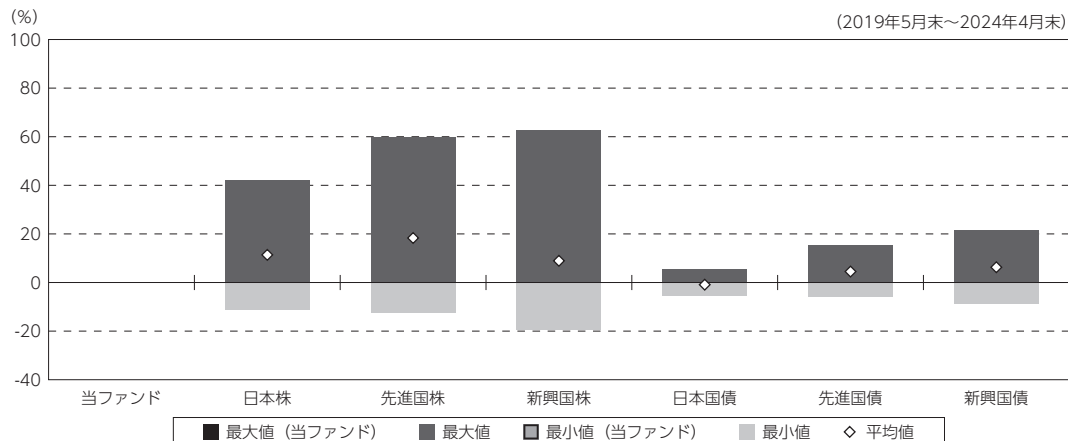
# お知らせ

該当事項はございません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2023年8月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	主に日本を含む世界の公益社債に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の公益社債
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の公益社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	—	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	—	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

### ○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

# 当該投資信託のデータ

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2024年5月10日現在)

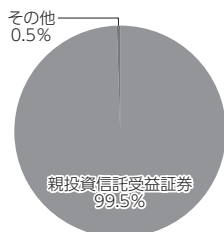
### ■組入上位ファンド

銘 柄 名	第5期末
	%
ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

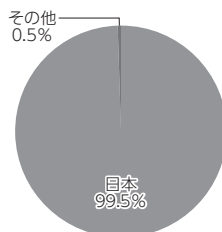
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

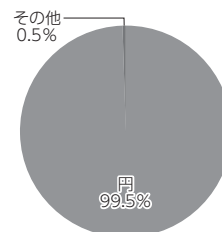
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

## 純資産等

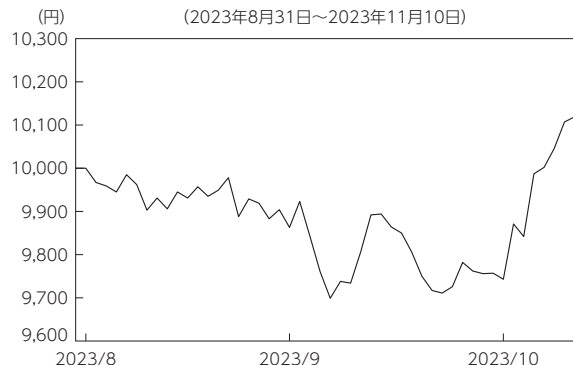
項 目	第3期末	第4期末	第5期末
	2024年1月10日	2024年3月11日	2024年5月10日
純 資 産 総 額	1,156,120,097円	2,624,569,968円	3,467,081,737円
受 益 権 総 口 数	1,121,718,744口	2,511,637,210口	3,199,229,167口
1万口当たり基準価額	10,307円	10,450円	10,837円

(注) 当作成期間(第3期~第5期)中における追加設定元本額は2,206,585,872円、同解約元本額は30,531,263円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド

#### ■基準価額の推移



#### ■1万口当たりの費用明細

(2023年8月31日～2023年11月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.019
( 保 管 費 用 )	(2)	(0.017)
( そ の 他 )	(0)	(0.002)
合 計	2	0.019

期中の平均基準価額は、9,868円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### ■組入上位10銘柄

(2023年11月10日現在)

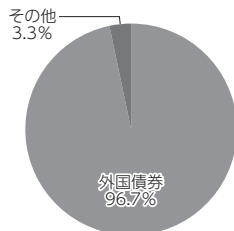
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1 4.75% ELECTRICITE DE FRA	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	フランス	2.5%
2 8.375% SSE PLC	普通社債券(含む投資法人債券)	英ポンド	イギリス	1.7%
3 2.25% DOMINION ENERGY IN	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.6%
4 2.45% AES CORP/THE	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.6%
5 5.749% NEXTERA ENERGY CA	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.6%
6 5.602% NATIONAL GRID PLC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	イギリス	1.5%
7 3.25% XYLEM INC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.5%
8 4.7% AMERICA MOVIL SAB D	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	メキシコ	1.5%
9 4.25% WASTE CONNECTIONS	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	カナダ	1.5%
10 5.25% HEALTHPEAK OP LLC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.4%
組入銘柄数		99銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

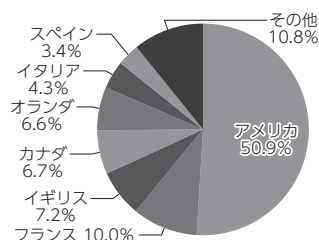
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

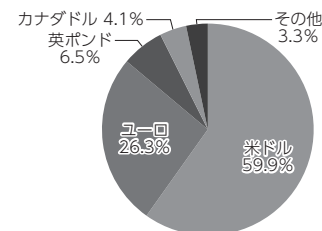
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 指数に関して

### ○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。